

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年5月15日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 I M V 株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 本 二 朗

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部長代行 濱 里 一 也

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部長代行 濱 里 一 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
I M V 株式会社東京営業所  
(東京都港区浜松町二丁目1番5号 クレトイシビル4階)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第 2 四半期 連結累計期間	第69期 第 2 四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日	自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日	自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30日
売上高 (千円)	4,346,045	5,467,457	7,863,590
経常利益 (千円)	979,442	1,199,780	1,244,513
四半期(当期)純利益 (千円)	554,493	767,309	713,478
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	551,326	774,082	725,638
純資産額 (千円)	3,555,726	4,405,985	3,729,963
総資産額 (千円)	9,126,641	11,010,391	9,351,658
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.93	46.95	43.65
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.0	40.0	39.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	186,626	527,928	463,003
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,886	522,264	313,474
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,470	572,798	203,071
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,399,790	2,075,892	1,487,349

回次	第68期 第 2 四半期 連結会計期間	第69期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	19.90	27.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出、生産等の企業を取り巻く環境に改善がみられ、雇用情勢の好転をはじめとした緩やかな回復基調が続いております。また、海外経済におきましては、緩やかな回復が続くことが期待されるも、ヨーロッパ、中国やその他新興国経済の先行き等に一部不透明さを残す状況となっております。

このような環境の中、当社グループは、振動シミュレーションシステムの販売活動をイギリス、ドイツをはじめとした欧州諸国においてさらに強化しております。また、当社の主力製品であるiシリーズの後継機として「新型振動シミュレーションシステムAシリーズ」を開発・製品化し、販売を開始いたしました。

業績面につきましては、振動シミュレーションシステムにおいて、自動車関連業界を中心に順調に売上が推移し、前年同四半期を上回る売上高となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は5,467百万円となり、前年同四半期と比べ1,124百万円の増収(対前年同四半期比25.8%増)となりました。利益面では増収効果により経常利益は1,199百万円となり前年同四半期と比べ220百万円の増益(対前年同四半期比22.5%増)となり、四半期純利益は767百万円となり前年同四半期と比べ212百万円の増益(対前年同四半期比38.4%増)となりました。

品目別の営業の概況は次のとおりであります。

#### 振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、自動車関連業界を中心に温湿度・振動複合環境シミュレーションシステムの売上が依然として順調であり、中国向け振動シミュレーションシステムの売上も増加しました。また、電機電子業界に対する売上が増加したこと等により、前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は4,243百万円となり前年同四半期と比べ1,114百万円の増収(対前年同四半期比35.6%増)となりました。

#### メジャリングシステム

メジャリングシステムの分野におきましては、中国・台湾への地震監視装置の販売や、フィリピン・トルコでの市場開拓等、販路拡大に向けた活動を行い、また、国内において発電所向けの振動監視装置の販売も順調に推移しましたが、地震監視装置の販売の伸び悩みにより、前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は464百万円となり前年同四半期と比べ6百万円の減収(対前年同四半期比1.3%減)となりました。

## テスト&ソリューションサービス

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、名古屋テストラボにおいては、自動車関連業界のH・V・E・V関連等の試験が引き続き好調でありました。大阪テストラボにおいては、大型試験機の受託試験がなかったものの、鉄道車両用機器向けの試験が順調に推移しました。また、東京テストラボにおいても、大型試験機の受託試験が順調に推移しました。

以上の結果、この品目の売上高は759百万円となり前年同四半期と比べ12百万円の増収(対前年同四半期比1.7%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は前連結会計年度末と比べ1,658百万円増加し、11,010百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,229百万円増加し、7,524百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加594百万円、受取手形及び売掛金の増加897百万円があったことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ429百万円増加し、3,485百万円となりました。この主な要因は、東京テストラボ上野原サイトの設備投資等による有形固定資産の増加419百万円によるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末と比べ982百万円増加し、6,604百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ235百万円増加し、5,002百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の減少160百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加578百万円があったことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ747百万円増加し、1,602百万円となりました。この主な要因は長期借入金の増加750百万円によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末と比べ676百万円増加し、4,405百万円となりました。この主な要因は利益剰余金の増加669百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.1ポイント増加し40.0%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて588百万円増加し、2,075百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動で取得した資金は前年同四半期累計期間と比べ341百万円増加し527百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益1,199百万円、仕入債務の増加額586百万円等による増加要因が、売上債権の増加額896百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動で使用した資金は前年同四半期累計期間と比べ498百万円増加し522百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出528百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動で取得した資金は前年同四半期累計期間と比べ464百万円増加し572百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入1,000百万円等による増加要因が、短期借入金の純減額160百万円、長期借入金の返済による支出169百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は256百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,820,000
計	67,820,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,957,016	16,957,016	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,957,016	16,957,016		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月31日		16,957,016		464,817		557,563

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社 S E I K O	大阪市北区堂島2丁目1-25-401 堂島アーバンライフビル401	2,993,100	17.65
小嶋 成夫	奈良県奈良市	1,281,000	7.55
I M V 従業員持株会	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号 I M V 株式会社	1,261,320	7.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	879,000	5.18
小嶋 淳平	兵庫県西宮市	814,660	4.80
I M V 取引先持株会	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	780,000	4.60
エスベック株式会社	大阪市北区天神橋3丁目5番6号	766,000	4.52
I M V 株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	613,473	3.62
小嶋 健太郎	大阪市中央区	435,464	2.57
有限会社アフロ	大阪市北区堂島2丁目1-25-304	280,000	1.65
計		10,104,017	59.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 613,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,319,000	16,319	
単元未満株式	普通株式 25,016		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,957,016		
総株主の議決権		16,319	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式473株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) I M V 株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	613,000		613,000	3.62
計		613,000		613,000	3.62

(注) 上記株式数には、単元未満株式473株を含めておりません。



## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,700,887	2,295,448
受取手形及び売掛金	2,718,651	3,616,004
製品	294,643	166,496
仕掛品	968,309	895,610
原材料	339,111	346,204
繰延税金資産	168,895	131,824
その他	124,448	91,744
貸倒引当金	19,294	18,415
流動資産合計	6,295,653	7,524,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	851,278	878,849
土地	1,624,965	1,624,965
その他	335,972	728,029
有形固定資産合計	2,812,215	3,231,844
無形固定資産	29,110	27,373
投資その他の資産	214,678	226,254
固定資産合計	3,056,005	3,485,472
資産合計	9,351,658	11,010,391
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,355,757	1,934,744
短期借入金	1,910,000	1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	284,828	363,981
未払金	200,660	110,844
未払費用	270,835	186,911
未払法人税等	380,049	404,781
未払消費税等	52,706	82,778
製品保証引当金	58,000	60,000
その他	253,585	108,049
流動負債合計	4,766,423	5,002,090
固定負債		
長期借入金	557,037	1,307,960
繰延税金負債	35,856	32,758
長期未払金	194,859	194,859
資産除去債務	38,435	39,220
その他	29,083	27,516
固定負債合計	855,271	1,602,315
負債合計	5,621,694	6,604,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	557,563	557,563
利益剰余金	2,782,629	3,451,878
自己株式	109,903	109,903
株主資本合計	3,695,106	4,364,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,048	40,445
為替換算調整勘定	808	1,184
その他の包括利益累計額合計	34,857	41,630
純資産合計	3,729,963	4,405,985
負債純資産合計	9,351,658	11,010,391

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	4,346,045	5,467,457
売上原価	2,534,456	3,289,023
売上総利益	1,811,588	2,178,433
販売費及び一般管理費	1 866,289	1 988,562
営業利益	945,299	1,189,870
営業外収益		
受取利息	240	306
受取配当金	811	1,206
為替差益	23,834	-
受取賃貸料	14,311	21,220
雑収入	7,789	9,845
営業外収益合計	46,987	32,579
営業外費用		
支払利息	7,145	8,082
為替差損	-	9,079
雑損失	5,699	5,507
営業外費用合計	12,844	22,669
経常利益	979,442	1,199,780
特別損失		
固定資産除却損	1,867	594
減損損失	43,512	-
特別損失合計	45,379	594
税金等調整前四半期純利益	934,063	1,199,186
法人税、住民税及び事業税	384,615	398,890
法人税等調整額	5,045	32,985
法人税等合計	379,569	431,876
少数株主損益調整前四半期純利益	554,493	767,309
四半期純利益	554,493	767,309

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	554,493	767,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	840	6,397
為替換算調整勘定	4,007	376
その他の包括利益合計	3,166	6,773
四半期包括利益	551,326	774,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	551,326	774,082
少数株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	934,063	1,199,186
減価償却費	102,132	102,015
減損損失	43,512	-
のれん償却額	1,817	908
貸倒引当金の増減額(は減少)	800	878
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,000	2,000
受取利息及び受取配当金	1,052	1,513
受取賃貸料	14,311	21,220
支払利息	7,145	8,082
為替差損益(は益)	13,667	3,300
固定資産除却損	1,867	594
売上債権の増減額(は増加)	1,167,647	896,625
たな卸資産の増減額(は増加)	30,062	188,410
仕入債務の増減額(は減少)	518,931	586,870
その他	111,906	257,881
小計	332,745	906,647
利息及び配当金の受取額	1,119	1,169
利息の支払額	7,175	8,552
法人税等の支払額	151,719	372,511
法人税等の還付額	11,655	1,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,626	527,928
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	7,026	7,297
有形固定資産の取得による支出	19,326	528,155
無形固定資産の取得による支出	5,022	3,914
保険積立金の解約による収入	790	2,613
定期預金の預入による支出	6,019	6,018
その他	12,717	20,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,886	522,264
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	160,000
長期借入れによる収入	300,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	209,966	169,924
配当金の支払額	81,563	97,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,470	572,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,030	10,081
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	288,240	588,542
現金及び現金同等物の期首残高	1,111,550	1,487,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,399,790	1 2,075,892

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	26,393千円	46,409千円
販売手数料	24,258 "	47,716 "
製品保証引当金繰入額	58,000 "	37,447 "
役員報酬	49,904 "	60,870 "
給与手当	167,617 "	173,214 "
賞与	35,841 "	38,647 "
退職給付費用	8,385 "	8,162 "
旅費交通費	48,815 "	52,792 "
租税公課	36,528 "	37,765 "
研究開発費	202,289 "	256,325 "
貸倒引当金繰入額	800 "	878 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,611,857千円	2,295,448千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	212,066 "	219,555 "
現金及び現金同等物	1,399,790千円	2,075,892千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	81,718	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	98,061	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売並びに振動試験の受託であり、その事業全てが振動に関する単一事業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円93銭	46円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	554,493	767,309
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	554,493	767,309
普通株式の期中平均株式数(株)	16,343,663	16,343,543

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月11日

I M V株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 井 上 嘉 之

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中 田 信 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI M V株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I M V株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。